

地方公共団体における固定資産台帳 の整備等に関する作業部会資料

平成25年10月1日

愛媛県砥部町企画財政課
財政係長 田中 弘樹



目次

- I 資産台帳を整備した改訂モデル
- II 中長期財政計画
- III 財務諸表
- IV セグメント情報
- V アセットマネジメント
- VI まとめ

I 資産台帳を整備した改訂モデル

● 平成18年度

- 市販のデータベースソフト「アクセス」で資産台帳を作成。
- 税務担当課のデータから砥部町名義の資産を抽出し、財政担当で物件入力を行う。

● 平成19年度

- 物件名以外のデータを各担当課に入力してもらうため、入力説明会を開催。公会計、資産台帳の必要性などもこの時に説明。
- 施設別・事業別財務諸表の作成を意識し、事業名や施設名などで分類できるように項目を用意。
- できるだけ民間に近い方法を採用することで、官民比較やアウトソーシングなどのときに有効な資料としたかった。そのため、物品10万円以上、建設仮勘定、リース資産、資本的支出なども入力してもらうこととした。

● 平成21年度

- 平成20年度決算分(21年度公表)から、資産台帳を整備した財務諸表を公表。

以下、資産台帳を整備したメリットを中心に紹介していく。

資産台帳を整備したらどうなるか？

まずは、

- **老朽化した施設などの更新を織り込んだ中長期財政計画を策定してみる。今ある施設を耐用年数が到来した時点で全部更新すると仮定したシナリオから。**
- **15～20年後には、どうなったことだろうか・・・本町では、予算がくめない状況になってしまった。**

⇒全施設を更新することは不可能ということ。

- **施設更新に優先順位をつけて、予算が組めるラインまで優先順位の低い物件の更新をあきらめるシナリオをつくる。一体どれだけの施設更新をあきらめることになるだろうか。**

⇒今の問題点をはっきり認識し、全体像や将来像がイメージできれば、財務諸表の見方も違ってくるはずである。活用し切れない、活用方法が分からないということはなくなるのではないか。

- **施設別・事業別財務諸表などセグメント情報への展開**

II 中長期財政計画

- 本町の中長期財政計画では、三つのシナリオを用意した。

※中長期財政計画 平成24年2月策定

基準 シナリオ

平成23年度予算で計上した砥部中学校改築事業と坂村真民記念館建設、砥部消防署改築まで織り込んで推計。

⇒平成24年度以降、新規事業をしない推計

上限 シナリオ

施設を築後40年経過した時点、あるいは、耐用年数を経過した時点で更新すると仮定した推計。現時点で更新することが確定していないものも含めて可能性のあるものはすべて更新すると仮定。

⇒老朽化施設をすべて更新する推計、新規事業費は206億円

順当 シナリオ

更新優先順位の高い施設から更新すると仮定し、予算が組める程度まで施設更新を圧縮した推計。

⇒予算が組めるシナリオ、新規事業費は114億円

これまで、老朽化施設の更新まで含めた町財政の全体像、将来像を伝える資料は、何もなかった。

何も資料がない中、住民と議論するのは困難。

老朽化施設の更新など、これからどうしていくべきか考えるためのたたき台（いくつかの仮定を提示するもの）という位置づけで、この計画を公表した。

財政計画上限シナリオ

- 耐用年数が到来した施設をすべて更新すると仮定したシナリオ。砥部町の場合、次のようになった。

収支ギャップ



累積赤字39億円

基金残高



30億円以上の基金が枯渇

※予算規模65億円程度、人口2万2千人程度。

施設更新の優先順位

- いくつかの項目ごとに、得点をつけて並べてみた。稼働率10点、利用者数10点、年間黒字額20点、耐震状況15年、老朽化状況15点、施設の目的(グループ)30点。ここでは、特殊事情などは一切、加味しない。

施設更新優先順位評価シート

優先順位	施設名	評価点	住所	助産年度	耐震年度	15年経過の経年劣化率(%)	更新予定時期	更新時二シフトコスト(千円)	更新時総コスト(千円)	更新時地方債(千円)	一歩削減率	現状ランニングコスト(千円)	積立からの追加ランニングコスト(千円)	稼働率%	稼働率算定方法	コスト部門				施設部門								
																得点	目標値に対する割合	得点	年間黒字額(千円)	得点	上位事業に対する割合	計画稼働率	得点	15年経過の老朽化状況	得点	グループ	得点	
1	山形県立中央病院	79	郡内1181-1	1972	50	100.0	2022	10,000			10,000	9,130	206,900	100.0%	-	10	-	10	4,269	20	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
2	尚廣台東中体育館	79	北川毛49	1973	50	100.0	2023	10,000	10,000	10,000	10,000	10,864	500,200	100.0%	-	10	-	10	2,811	20	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
3	郡内小体育館	79	川井1051	1972	47	100.0	2019	90,580	30,193	45,200	16,167	4,454	2,042,350	84.0%	人数/定員	10	-	10	▲9,796	5	まだ	15	更新(比年率)0%	15	必要・非市場の施設	30		
4	中央公園児童遊園地管理棟	79	郡内1069	1966	47	100.0	2013	197,000	126,400	71,600	2,206	300,842	34,7%	人数/定員	5	104	-	10	▲5,921	10	まだ	15	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
5	高井町職員住宅	79	高井1630	1995	22	100.0	2017	50,000	21,040	27,960	2,273	50,000	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲2,105	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
6	郡立小ホール	79	郡内769	1970	47	100.0	2017	200,000	10,570	190,000	45,427	2,300	100,352	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲2,006	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30
7	玉谷小ホール	79	玉谷475	1973	47	100.0	2020	150,000	9,200	100,500	35,214	890	41,030	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲890	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30
8	高井小ホール	79	高井1147	1973	47	100.0	2020	100,000	9,200	60,000	22,714	622	28,234	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲622	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30
9	神楽団地3F(S30)	79	結城1145	1964	24	100.0	計画期間内	45,630	45,630	30	459	11,016	100.0%	人数/定員	10	-	10	▲421	15	まだ	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	10	
10	出津團地1F(S39-A)	79	高井1151	1964	24	100.0	計画期間内	15,210	15,210	10	106	4,444	100.0%	人数/定員	10	-	10	▲140	15	まだ	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	10	
11	出津團地1F(S39-B)	79	高井1151	1964	24	100.0	計画期間内	45,630	45,630	30	459	11,016	100.0%	人数/定員	10	-	10	▲300	15	まだ	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	10	
12	出津老人憩いの家	79	結城307	1970	24	100.0	計画期間内	41,175	32,900	8,276	3,290	70,000	20.0%	個別算定	0	4	-	10	▲8,000	15	まだ	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30
13	大友東中体育館	79	川井1724	1974	50	100.0	2024	5,000	6,000	3,200	3,790	100,950	100.0%	-	10	-	10	▲1,004	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30			
14	富士東中体育館	79	北川毛199	1974	50	100.0	2024	5,000	6,000	3,620	3,820	101,000	100.0%	-	10	-	10	▲1,021	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30			
15	川井団地中体育館	79	川井1450	1974	50	100.0	2024	5,000	6,000	3,900	3,900	195,150	100.0%	-	10	-	10	▲1,175	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30			
16	藤村地区公民館	79	結城162-1	2001	15	100.0	2016	17,000	13,000	4,999	1,160	17,000	100.0%	個別算定	10	102	-	10	▲1,100	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	20
17	第1分団公民館	79	外山229	2001	24	100.0	2025	9,000	6,700	2,300	970	9,000	10.0%	-	0	-	10	▲370	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
18	第2分団公民館	79	外山204-3	1991	34	100.0	2025	4,000	3,000	1,000	110	4,912	10.0%	-	0	-	10	▲110	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
19	第19分団公民館(車庫)	79	川井196	1991	34	100.0	2025	13,000	9,700	3,300	302	12,900	10.0%	-	0	-	10	▲302	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
20	第9分団公民館(車庫)	79	郡内3191	2001	24	100.0	2025	22,000	16,400	5,600	757	16,148	10.0%	-	0	-	10	▲757	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
21	第4分団公民館(車庫)	79	郡内909	1991	34	100.0	2025	22,000	16,400	5,600	757	26,730	10.0%	-	0	-	10	▲757	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
22	第13分団公民館(車庫)	79	出津461	1990	24	100.0	2014	9,000	6,700	2,300	970	9,000	10.0%	-	0	-	10	▲370	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
23	第11分団公民館(車庫)	79	玉谷140-1	1994	34	100.0	2010	4,000	3,000	1,000	110	4,912	10.0%	-	0	-	10	▲110	15	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30	
24	神楽団地3F(S20)	79	結城1145	1963	24	100.0	計画期間内	45,630	45,630	30	559	13,416	33.0%	人数/定員	5	-	10	▲440	15	まだ	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	10	
25	郡立小ホール	68	郡内740	1976	47	85.1	2020	200,000	10,570	190,000	45,427	2,200	100,541	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲2,203	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
26	出津小ホール	68	結城395	1973	47	100.0	2020	150,000	9,200	100,500	35,214	2,353	110,541	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲1,920	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
27	郡内小体育館	68	郡内740	1976	47	100.0	2020	277,220	64,250	221,500	72,161	3,263	164,301	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲2,203	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
28	郡内小体育館(車庫)	68	郡内740	2000	15	100.0	2021	9,000	1,900	5,300	1,800	600	9,000	66.0%	-	5	-	10	▲800	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
29	郡内小体育館	68	郡内1039	1972	47	100.0	2019	376,000	69,250	292,200	72,441	4,669	218,443	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲4,669	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
30	結城小体育館(車庫)	68	大友1039	1980	31	100.0	2019	9,000	1,900	5,300	1,800	291	9,021	66.0%	-	5	-	10	▲291	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
31	出津小体育館	68	結城300	1976	47	100.0	2020	204,000	68,050	131,400	53,847	2,630	120,904	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲2,630	15	適合、補強済	0	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30		
32	中央公園管理棟	68	郡内1069	1966	47	100.0	2013	390,000	250,000	141,100	71,923	3,000,301	19.0%	人数/定員	0	101	10	-	10	▲10,110	3	まだ	15	更新(比年率)0%	0	必要・非市場の施設	30	
33	郡内小体育館	68	郡内740	1976	47	100.0	2020	1,130,020	150,640	730,200	246,172	46,354	2,170,830	66.0%	人数/定員	5	-	10	▲46,054	0	適合、補強済	0	更新(比年率)5%以上(経過)	15	更新(比年率)5%以上(経過)	15	必要・非市場の施設	30

左図は、優先順位の高いものの33傑。

順当シナリオ

- **順当シナリオは、予算が組めるラインまで、優先順位評価の低い物件の更新をあきらめるもの。つまり、行財政改革などで目指すべきラインは、このラインということになる。**
- **前ページの優先順位評価は、主要老朽化施設の優先順位が高い上位33位までを示したもの。抽出施設81施設のうち、順当シナリオで更新可能と判断できるのは、25施設である。ただし、優先順位には関係なく、小学校は1校のみとした。**

※この優先順位評価シートは、事務事業や施設等の圧縮すべき総量を、施設更新部門で測ったもの。得点付与の方法など、まだまだ多くの課題が残る。これが、そのまま現実の優先順位となるものではない。平成25年度には、行財政改革本部に「公共施設の長寿命化と再編等専門部会」が設置された。施設の今後のあり方などについて議論をしていくことになる。

順当シナリオで推計した、平成37年度のバランスシートは次ページのとおりのとおり。

- **順当シナリオで試算された建物等の残存価格は、平成22年度の約7割となった。単純計算ではあるが、今後圧縮すべき目標額は、平成22年度建物等の残存価格の3割程度と言うこともできる。**

平成22年度決算バランスシート

資産の部

土地 146億3,873万円

建物等 199億874万円
 (取得価格 348億6,533万円
 老朽化比率 42.9%)

物品 8億6,630万円

投資等 22億4,224万円

流動資産 26億1,608万円

合計 402億7,209万円

平成37年度将来バランスシート
 順当シナリオ

資産の部

土地 125億8,930万円

建物等 142億4,887万円
 (取得価格 353億3,755万円
 老朽化比率 59.7%)

物品 8億4,709万円

投資等 12億7,853万円

流動資産 10億2,827万円

合計 299億9,206万円

平成22年度バランスシートと順当シナリオにおける平成37年度の将来バランスシートである。順当シナリオによる予測バランスシートなので、これは、いわば目標とも言えるもの。

平成37年度の建物等を見ると、平成22年度の7割程度となっている。

負債では、平成37年度の地方債残高は100億円以内が目標ということになるが・・・現実はかなり厳しいものになると推測される。

平成22年度決算バランスシート

負債・純資産の部

負債 78億6,760万円
 (うち、地方債 62億1,178万円)

純資産 324億449万円

合計 402億7,209万円

平成37年度将来バランスシート
 順当シナリオ

負債・純資産の部

負債 107億7,808万円
 (うち、地方債 91億6,669万円)

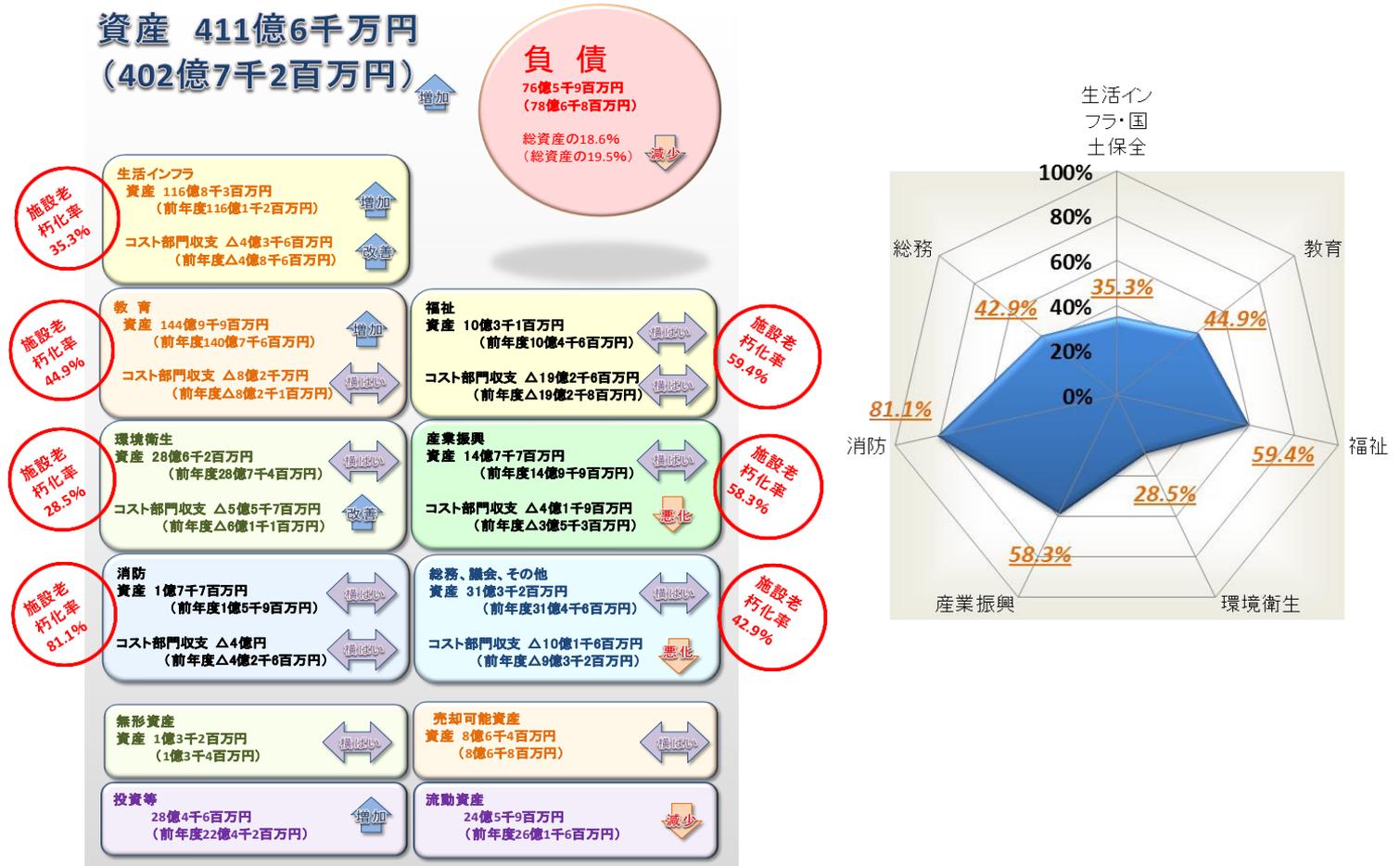
純資産 192億1,398万円

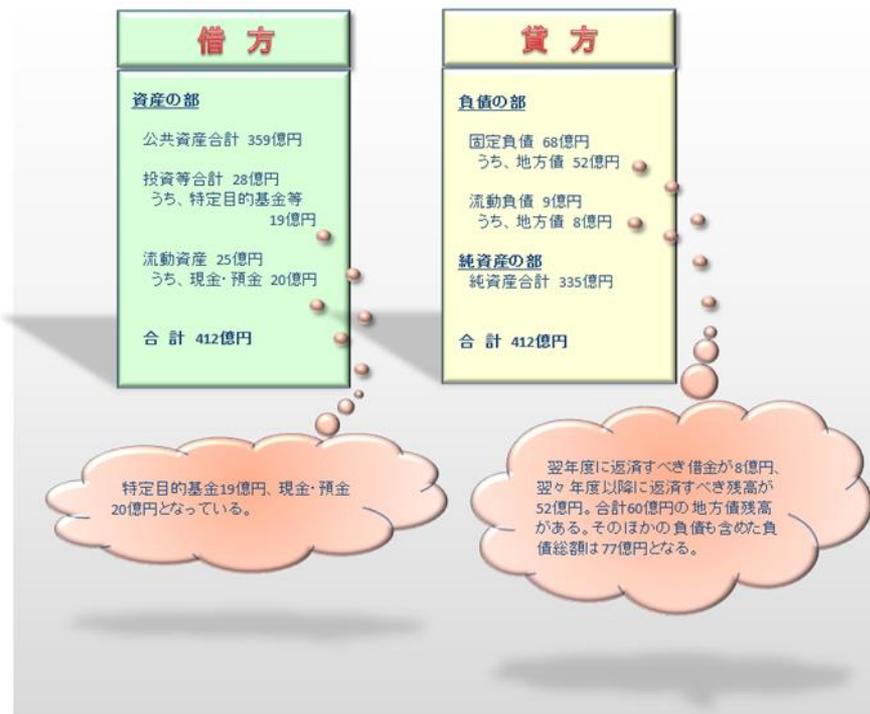
合計 299億9,206万円

III 財務諸表

- さて、将来像を確認したところで財務諸表をしてみる。漠然としたイメージが一変するのではないだろうか。資産の総量をどれだけ減さないといけないのか？ 老朽化度は？ 基金は？ 負債は？ コストは？

※以下、平成23年度決算分砥部町財務諸表より





- **資産の総量**・・・将来の推計などをもとに、資産を圧縮。
- **負債の総量**・・・負債の総量は、経常収支黒字の大きさと判断する。
- **FCF**・・・可能な限り、自由に使えるお金の範囲内で資産形成を考える。

債務償還能力

- 適正な債務残高を経常的収支黒字の大きさにより判断する。適正ラインを6~7年程度、上限を10年程度と見込む。

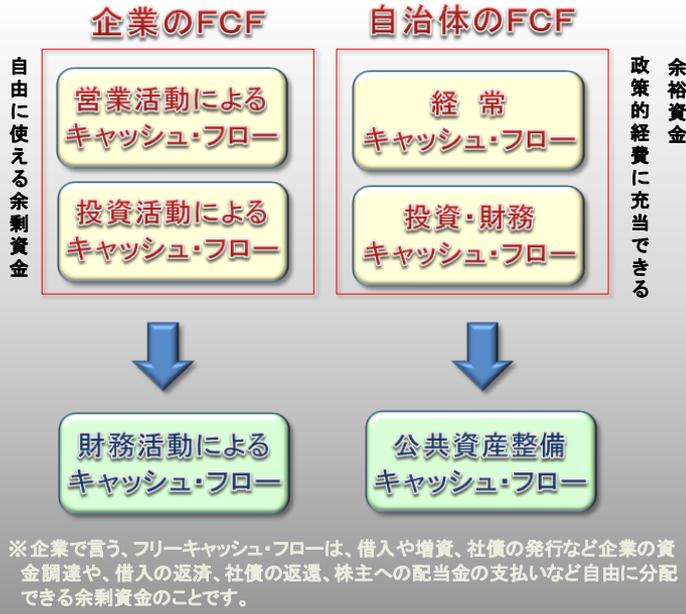
中長期財政計画

順当シナリオにおける債務償還能力の推計



※債務償還能力=ネット債務残高／経常的収支黒字(CF)

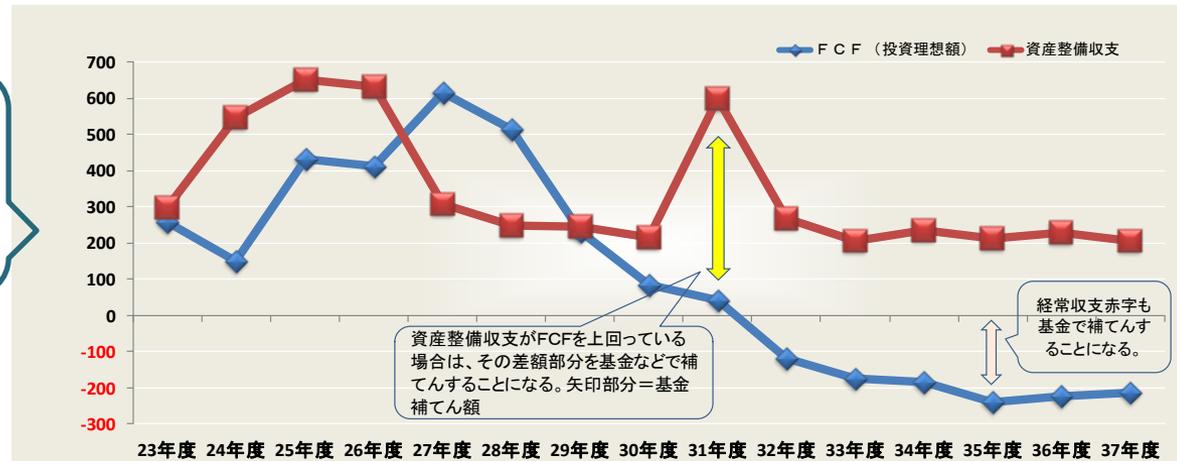
FCF フリーキャッシュ・フロー



企業では、営業活動と投資活動の見積もりから、借入、返済、配当などの財務活動の大きさが判断される。一方、自治体の場合は、経常的収支と公債費支出を含んだ投資・財務的収支を見積もり、余裕のある範囲で公共資産整備を計画するのが理想的と考えられる。

自治体のキャッシュ・フロー計算書は、公債費支出（返済）がすべて投資・財務的収支に計上されており、公共資産の整備財源となっている起債収入のみが「公共資産整備収支」に反映されている。そのため、「経常収支」と「投資・財務的収支」の合計は、「資金の余裕度」を示すものとなる。

中長期財政計画、順当シナリオでの推計。基金の取り崩しは加味しない。



IV セグメント情報

- 資産台帳の整備ができれば、施設別・事業別財務諸表や施設白書の作成が可能となる。本町の施設別・事業別財務諸表では、いくつかの施設を抽出して、それぞれにバランスシートと行政コスト計算書を作成している。
- 今後の課題は、事務事業評価との連携、ロジックモデルやシナリオプランニングの設定など。

住民がもっとも公会計を身近に感じるのは、この施設別・事業別財務諸表と施設白書ではないだろうか。

(8) 陶芸創作館

資産 9 千 8 百万円は、すべて純資産で形成されています。築後 28 年です。

図表 32 陶芸創作館バランスシート

単位：千円

資産の部		負債の部	
			0 (0)
土地	68,017 (68,017)	純資産の部	97,928 (96,197)
		資産整備国県補助金	10,520 (10,998)
建物	28,184 (27,299)	資産整備一般財源	90,434 (88,225)
物品	1,727 (881)	資産評価差額	△3,026 (△3,026)
資産合計	97,928 (96,197)	負債・純資産合計	97,928 (96,197)

* 表中、括弧内の数値は、前年度計上額です。

【正職員 0⇒0 名】

今年度取得した資産は、102 万 9 千円でした。

② 全額、電気窯購入費です。

図表 33 陶芸創作館行政コスト計算書

単位：千円

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
人にかかるコスト ①	0	0	0	0
物にかかるコスト	15,659	19,197	14,943	15,345
物件費	2,709	2,895	1,325	2,221
施設管理費	99	196	196	192
賃金 ②	6,466	6,450	6,419	6,670
原材料費	3,580	3,810	3,767	3,186
光熱水費	1,551	1,471	1,425	1,323
経常修繕費	0	3,066	601	220
減価償却費	1,254	1,309	1,210	1,533
コスト合計	15,659	19,197	14,943	15,345
受益者負担収入	15,122	14,939	13,632	11,724
受益者負担割合 (%)	96.6	77.8	91.2	76.4
差引	△537	△4,258	△1,311	△3,621

① 正職員がいないため、人にかかるコストは発生しません。

② 人にかかるコストはありませんが、臨時職員の賃金が毎年 7 百万近く掛かります。

平成23年度 施設別・事業別 財務諸表 (フルコスト)

年間赤字額 362 万円 (前年度 131 万円)

入館者数 9,533 人 (前年度 10,755 人) 1,222 人減

入館者一人当たりのコスト 1,609 円/人 (前年度 1,389 円/人)

料金

絵付湯のみ 450 円～

絵付茶碗等 800 円～

ろくろ等 1,500 円

I 基本情報

施設名	小学校校舎	所在地	番地
担当課	教育委員会事務局 学校教育係	グループ	学校関係施設

取得年度	1971年	工期	年～年	供用開始	1971年
取得価格	1,106,535千円	耐用年数	47年	財政フレーム	登載
施設の役割、貢献度	小学校、上位施策への貢献度：大				
財源（国県補助金）	73,548千円	財源（地方債）	774,700千円		
延床面積	1,003.00㎡	構造	地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート造		

- 敷地面積 17,865㎡ ●土地の空き状況（駐車場 台分含む） —%
- 耐震の状況 2001年耐震補強済
- 2010年度データ
築後38年経過 残存価格 211,890千円 老朽化率 80.9%
- これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）
2001年 大規模改造 648,900千円 施設の延命 年

II 1年当たりの経常コスト情報（2009年度データより算出）

区分	金額（千円）	備考
施設、附属設備等減価償却費	23,564	構築・工作物、資本的支出含む。耐用年数経過後施設は、相当額を加算。
備品等減価償却費	2,864	耐用年数経過後物件で再更新必須のものは、相当額を加算。
正職員数	1人	
正職員人件費	8,751	人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値（8,751）。
臨時職員賃金		0人
施設管理費	7,950	指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など
光熱水費	2,684	
支払利息	9,123	地方債償還利息総額 161,167千円
物件費ほか		物件費など上記のどこにも属さない経費
コスト計	54,936	ランニングコスト
年間利用者数	340人	生徒数
営業日数	—	
1営業日あたり利用者数	—	
年間収入	—	
差引	△54,936	年間収入—コスト計
ライフサイクルコスト（LCC）	2,581,992	建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト（ランニングコスト×耐用年数）
人件費抜きLCC	2,170,695	

施設白書

平成24年2月策定

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

IV 更新時期（IIIが「不可能」の場合）

更新予定時期	2019年
施設更新費（千円）	1,074,700
うち、移転時用地購入費	—
財源	1,074,700
国県補助金	128,259
地方債（学校教育施設等整備事業債）	709,800
既存土地売却益（移転時）	—
一般財源	236,641
既存地建替時、休業による損失	—

国県補助金名 学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費負担金

地方債情報	学校教育施設等整備事業債	20年償還3年据置	償還終了年	2039年
	充当率 75%	基準財政需要額（交付税）算入率 70%		

V 取得価格10万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 14,530千円、残存価格 6,093千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格100万円以上）
 > 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

VI 今後の方向性、老朽化対処法など

平成13年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s値は0.71で耐震性は確保されている。（文部科学省の基準 I s値0.7以上）強度に問題はなし。しかし、建築後39年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



V アセットマネジメント

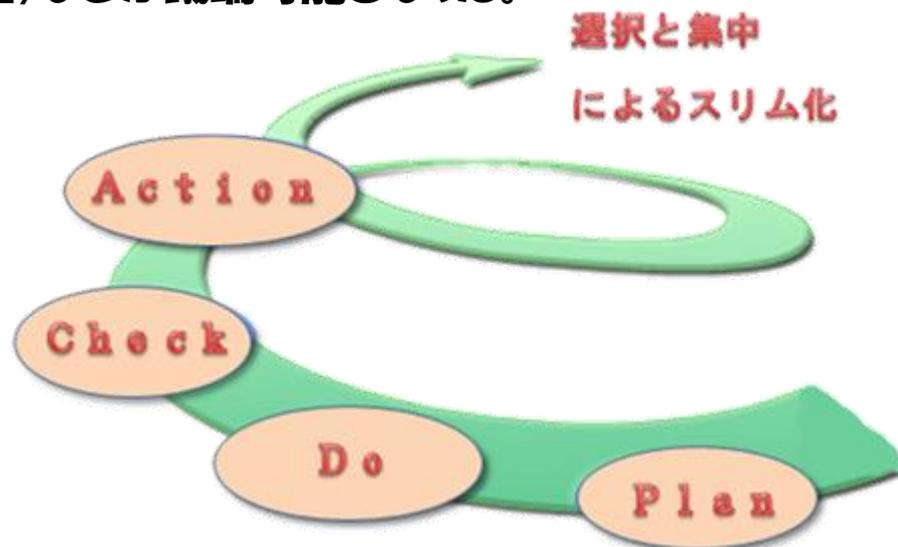
資産台帳を整備したことで、

- 老朽化施設の更新問題まで織り込んだ中長期の財政計画が作成できた。
- 施設別・事業別財務諸表といった、セグメント情報を住民に提供できた。

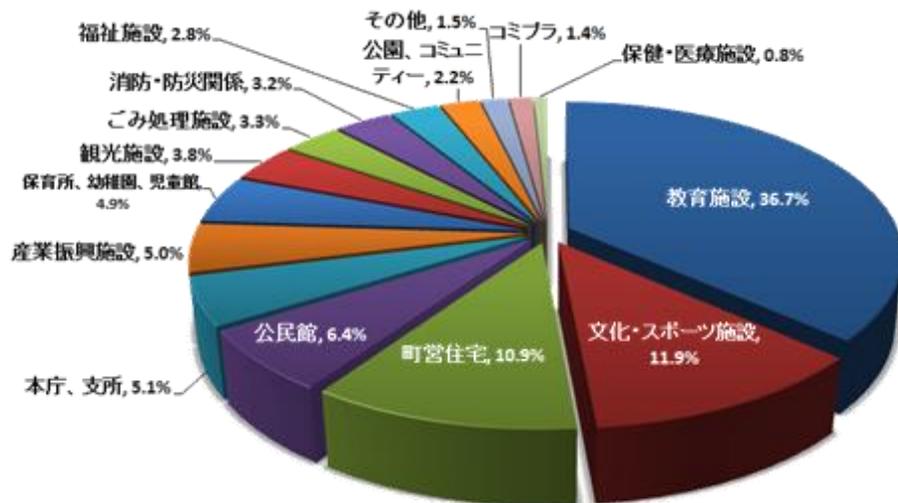
アセットマネジメントも本格化。

- 施設白書を公表することで、施設ごとの状況を知ってもらうことができた。
 - 施設の廃止・売却・統廃合・複合化・移転などの検討材料
- 資産の総量(圧縮すべき量)などが議論可能となった。

らせんが小さく
なるようPDCAを
まわしていく。



● 公共施設の用途別面積割合



人口推計も加えた、マトリックス表。

単位:㎡

	砥部地区	宮内地区	麻生地区	広田地区	計
23年度末人口(人)	6,409	6,211	8,672	914	22,206
教育施設	5,453.76	9,606.62	7,030.71	8,682.19	30,773.28
文化・スポーツ施設	89.18	9,772.79		73.66	9,935.63
町営住宅	4,137.71	1,294.80		3,725.52	9,158.03
公民館	427.65	4,974.88			5,402.53
本庁、支所		4,254.77			4,254.77
保育所、幼稚園	1,122.00	1,386.72	1,393.78	205.70	4,108.20
産業振興施設	1,178.64		32.10	3,013.63	4,224.37
ごみ処理施設	111.22	2,673.07			2,784.29
消防・防災関係	649.39	305.53	752.25	1,003.56	2,710.73
観光施設	2,505.07	630.17	77.00		3,212.24
老人福祉施設	496.00		519.28	1,343.62	2,358.90
公園、コミュニティー	158.86		466.24	1,237.01	1,862.11
コミプラ	419.49	407.37	309.17		1,136.03
保健・医療施設		651.00			651.00
その他	21.06	49.51	17.76	1,177.02	1,265.35
合計	16,770.03	36,007.23	10,598.29	20,461.91	83,837.46

単位:人

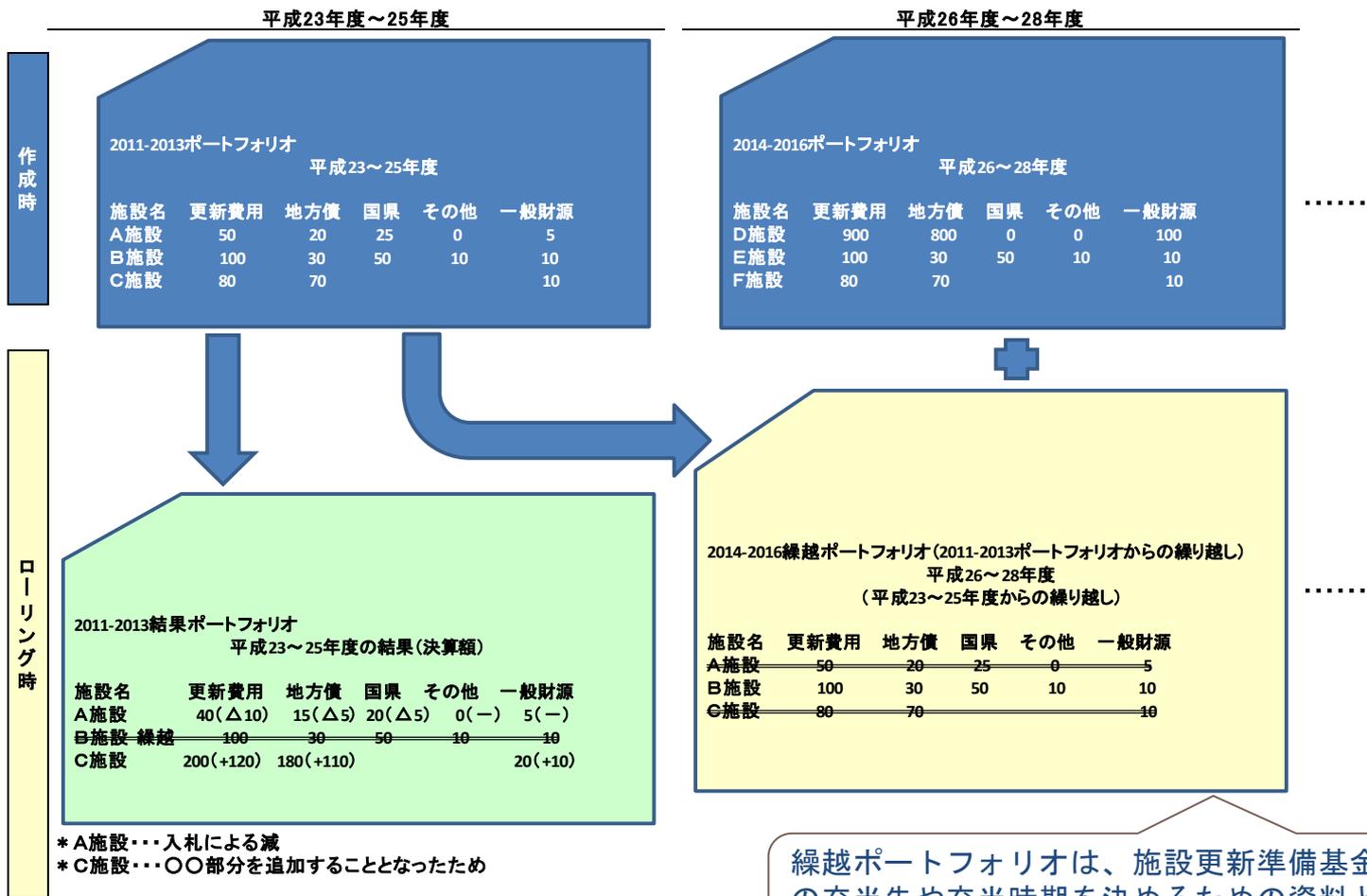
	人口推計			
	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
10～14歳	1,027	832	728	677
0～9歳	1,487	1,340	1,246	1,156
60歳以上	8,047	8,408	8,475	8,401
総人口	22,047	21,546	20,899	20,133

※ 出典:人口問題研究所

● 公共施設の更新時期別ポートフォリオ 更新を先送りしている施設群と財源が一目瞭然となる。

更新年度別のポートフォリオのイメージ

* ポートフォリオ・・・資産の組み合わせ



繰越ポートフォリオは、施設更新準備基金の充当先や充当時期を決めるための資料として活用していく。

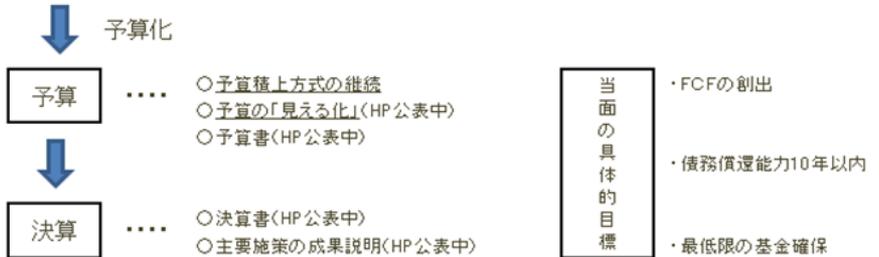
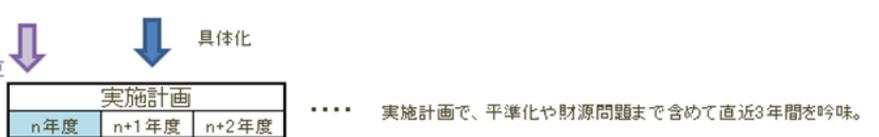
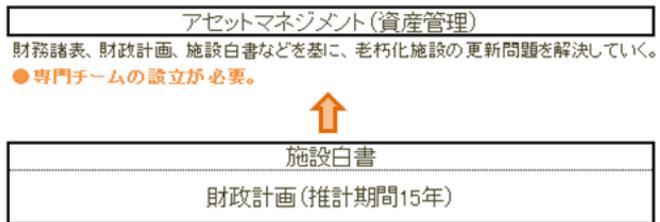
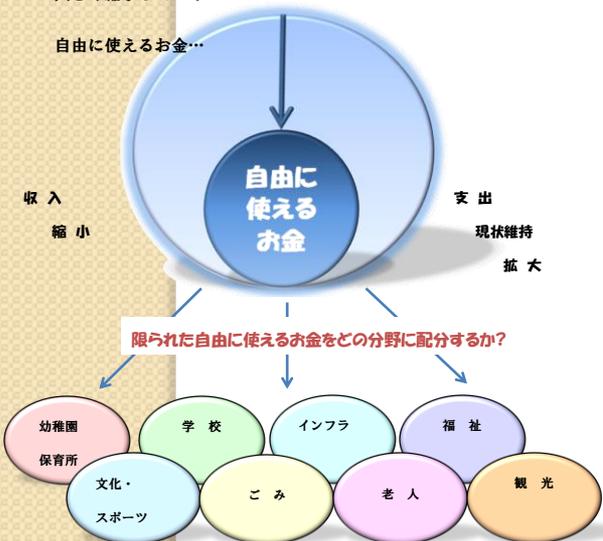
VI まとめ

資産台帳の整備が必須!



上限シナリオ
累積赤字 39億円
町全体地方債残高 197億円
順当シナリオ
累積赤字 10億円(基金残13億円)
町全体地方債残高 147億円

大きく縮小していく
自由に使えるお金...



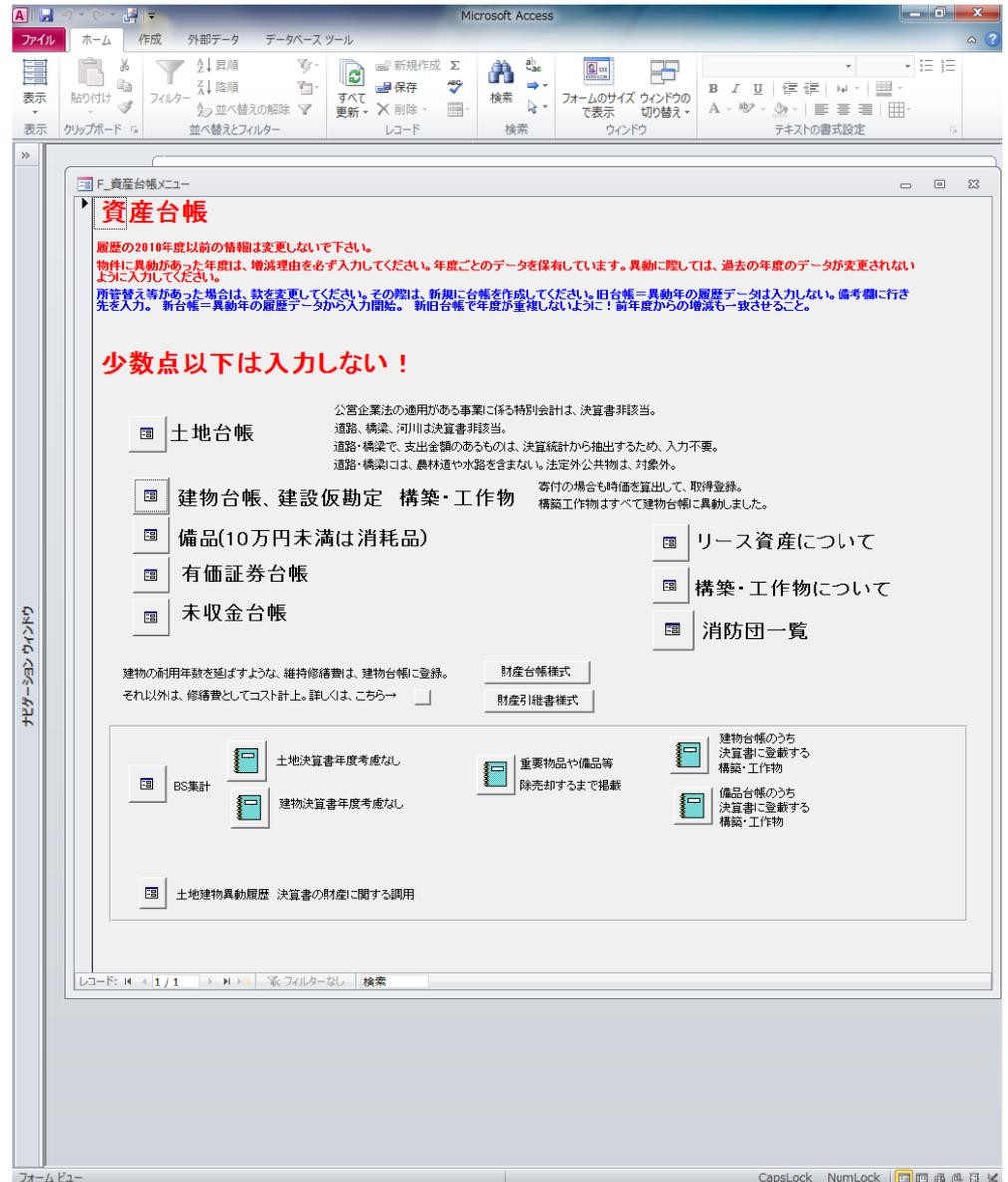
行財政改革
修正、変更
ローリング
検証、分析

- 財務諸表(HP公表中)
 - 施設別・事業別財務諸表(HP公表中)
 - 事務事業評価(HP公表中)
 - 財政ルールの遵守
- 当面の具体的目標
 ・FCFの創出
 ・債務償還能力10年以内
 ・最低限の基金確保
- * 積上方式... その年度に必要な予算を一つひとつ要求し、査定していくこと。必要なものを必要な年度にだけ計上することで、予算の使い切りを防ぐ。
 * 予算の「見える化」... 当初予算編成方針、当初予算要求状況、当初予算査定状況、当初予算の概要
 * 当初予算の概要、主要施策の成果説明を充実させ、分かりやすく予算、決算(成果)を公表している。

(参考) 砥部町の資産台帳

● メインメニュー

- ✓ 有価証券、長期延滞債権、未収金も管理



● 建物、構築・工作物検索画面

- ✓ 検索条件を充実
- ✓ 職員誰もが幅広く活用

The screenshot shows the Microsoft Access interface for a database named 'F_資産台帳メニュー'. The main window is titled 'T_建物台帳' and contains a search form with the following fields:

- 担当課 (Dropdown)
- 財産区分 (Dropdown)
- 名称検索 (Text)
- 住所検索 (Text)
- 会計名 (Dropdown)
- 大事業名 (Dropdown)
- 取得年度 (Text)
- 除売却年度 (Text)
- 款 (Text)
- 形態 (Dropdown)
- 決算書区分 (Text)

Buttons include '検索' (Search), 'クリア' (Clear), '新規' (New), and 'Excelへ流す' (Export to Excel). A note indicates 'office10のみ使用可' (Office 10 only).

Below the form is a table with columns: 施設名, 取得年度, 除売却年度, 貸付, 入手, 地区, 大事業名. The table lists 12 items (第01分団 to 第12分団) with their respective details.

施設名	取得年度	除売却年度	貸付	入手	地区	大事業名
第01分団 車庫	重光397	1978	9	3	GO	3 40
第01分団 詰所 2011普通財産へ	重光273	1989	9	3	GO	3 40
第02分団 車庫 1F	高尾田890	1990	9	3	GO	3 40
第02分団 詰所 2F	高尾田890	1990	9	3	GO	3 40
第02分団 倉庫	高尾田890	1990	9	3	GO	3 40
第03分団 車庫 1F	原町166	2002	9	3	GO	3 40
第03分団 詰所 2F	原町166	2002	9	3	GO	3 40
第04分団 車庫 1F	宮内699	1979	9	2	GO	2 40
第04分団 詰所 2F	宮内699	1988	9	2	GO	2 40
第05分団 車庫 2F	川井1393-1	1999	9	2	GO	2 40
第05分団 詰所 1F	川井1393-1	1999	9	2	GO	2 40
第06分団 車庫 1F	大南709、7100の一部	1988	9	1	GO	1 40
第06分団 詰所 2F	大南709、7100の一部	1988	9	1	GO	1 40
第07分団 車庫	外山334-3	1985	9	1	GO	1 40
第07分団 詰所	外山329	1996	9	1	GO	1 40
第08分団 車庫 2011普通財産へ	大南1120	1991	9	1	GO	1 40
第09分団 車庫 1F	岩谷口391	1976	9	1	GO	1 40
第09分団 詰所 2F	岩谷口391	1993	9	1	GO	1 40
第10分団 車庫 1F	川登696	1985	9	1	GO	1 40
第10分団 詰所 2F	川登696	1991	9	1	GO	1 40
第11分団 溝穂車庫 広田	溝穂287	1974	9	4	GO	4 40
第11分団 窪谷車庫 広田	溝穂1415	1974	9	4	GO	4 40
第11分団 玉谷車庫 広田	玉谷140-1	1963	9	4	GO	4 40
第11分団 大内野車庫 広田	玉谷513	1988	9	4	GO	4 40
第13分団 中野川車庫 広田	中野川100-1	1971	9	4	GO	4 40
第12分団 多居谷車庫 広田	多居谷1019	1972	9	4	GO	4 40

At the bottom, it shows 'レコード: 1 / 631' and 'フィルター処理なし | 検索'.

● 建物、構築・工作物個別画面

- ✓ 決算書の財産に関する調書のデータも管理
- ✓ 財源管理
- ✓ 貸付状況
- ✓ 年度データ管理
- ✓ 更新に向けてのデータ
⇒次ページ

Microsoft Access

更新に向けて

次ページ

建物台帳

設名 高市小学校 体育館 広田

在地 高市1105

計名 一般会計

事業名 高市小学校

事業 高市小体育館

地区名 広田地区

取得年月日 昭和三十九年1月20日 階数 1 耐用年数 47

取得価格 ¥102,230,700

年度末面積 604.00

年度(西暦)	年度末面積	取得価格	補助区分	取得価格	補助区分	取得価格	補助区分	取得価格	補助区分
2012	604.00	¥830,733	国庫補助金等	¥16,614,479	国庫補助金等	0	0	0	0
2012	604.00	¥2,175,121	国庫補助金等	¥43,502,433	国庫補助金等	0	0	0	0
2011	604.00	¥830,733	国庫補助金等	¥17,445,302	国庫補助金等	0	0	0	0
2011	604.00	¥2,175,121	国庫補助金等	¥45,677,554	国庫補助金等	0	0	0	0
2010	604.00	¥830,733	国庫補助金等	¥18,275,325	国庫補助金等	0	0	0	0
2010	604.00	¥2,175,121	国庫補助金等	¥47,852,675	国庫補助金等	0	0	0	0
2009	604.00	¥830,733	国庫補助金等	¥19,106,648	国庫補助金等	0	0	0	0
2009	604.00	¥2,175,121	国庫補助金等	¥50,027,796	国庫補助金等	0	0	0	0
2008	604.00	¥830,733	国庫補助金等	¥18,937,371	国庫補助金等	0	0	0	0

● 更新に向けて

- ✓ 予定更新時期
- ✓ 建物グループ
- ✓ 統廃合可能区分
- ✓ 耐震状況、老朽化率
- ✓ 稼働率、立地条件
- ✓ 近隣類似施設の有無
- ✓ 敷地面積、空土地比率
- ✓ 利用の多い年齢層や時間帯
- ✓ 1日当たりの利用者数
- ✓ 正職員と臨時職員数
- ✓ 次回更新イニシャルコスト

財源

補助金

地方債

充当率、交付税算入率

跡地売却可能の有無

移転時休業損失

- ✓ ランニングコスト
- ✓ ライフサイクルコスト
- ✓ 資本的支出履歴

など

The screenshot shows a Microsoft Access database window titled 'F_資産台帳メニュー'. The main form is 'T_建物更新台帳' (Building Update Register). It contains several data entry fields and tables.

基本情報 (Basic Information):

- 更新時期予定: 2022 | 更新
- 建物グループ: 幼稚園、保育所
- 統廃合等区分: 統廃合、複合化 不可
- 耐震診断状況: 2次耐震診断合格
- 稼働率(%): 63.8
- 立地条件: 駅前地区
- 近隣類似施設の有無: ある
- 敷地面積: 1,959.00 m²
- 建物1階面積: m² +運動場
- 空き土地比率(%):
- 駐車場(何台分):
- 利用の多い年齢層: 幼児、母子
- 利用の多い時間帯: 昼日(8:30~17:00)
- 2010年度実績 1日当たりの利用者数: 67人
- 正職員数: 3人 | 臨時職員数: 3

イニシャルコスト(次回更新費用) (Initial Cost): ¥58,860

財源 (Funding):

- 国庫補助金: 19,620
- 地方債: 29,400
- 跡地売却可能: 未入力
- 既存土地売却益: 未入力
- 一般財源: 9,840
- 休業損失: 未入力

コスト情報等 (Cost Information):

- イニシャルコスト: ¥58,860
- 償却年額: 1,100
- ランニングコスト(減価償却費除く): 34
- 年間収入: 未入力
- 差引: -34
- ライフサイクルコスト: 1,660
- 人抜きLCC: 430
- 償後年数: 未入力
- 残存価格: 1,100
- 老朽化率(%): 未入力

T_建物更新地方債 (Building Update Local Bonds) Table:

年度	元金	償還元金累計	利息	残額	金利(%)
2023				29,400	0
*					0

T_建物更新資本的 (Building Update Capital) Table:

年度	資本的支出額	延命年数(+0年)	内容

- 引用文献

第一法規「早わかり公会計の手引き」第5章第2節、4431頁～4467頁、
愛媛県砥部町（財務諸表の向こうにあるもの）、田中弘樹

愛媛県砥部町：固定資産台帳の現状説明

項 目	説 明
固定資産台帳（以下「台帳」という。）整備を整備しようとした経過・理由	<p>総務省方式改訂モデルであっても、固定資産台帳の整備は必要である。総務省方式改訂モデルで財務書類を作成すると同時に、平成 19 年 4 月から固定資産台帳の入力を開始している。この時点で施設別・事業別財務諸表の作成を意識している。官民比較やアウトソーシングなども考慮し、出来るだけ企業に近い入力方法を考えた。</p> <p>Ex.物品 50 万円以上ではなく、10 万円以上を計上。建設仮勘定やリース資産、資本的支出なども計上。</p>
台帳の整備の体制	財政係が担当。平成 18 年度中に固定資産台帳の様式を市販のデータベースソフト「アクセス」で作成。入力説明会を行うことで、全庁に周知を図っていく。
台帳整備に携わった担当課・人数	財政係公会計担当 1 人 入力は、各課担当者
台帳の整備時期	平成 19 年 4 月から平成 21 年 3 月の 2 年間
台帳の整備のおおまかな手順	<p>平成 18 年度、アクセスで固定資産台帳の様式を作成、税務担当課から町名義の物件を抽出してもらい、財政担当で物件入力を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 平成 19 年度 金額などの物件データは各担当課に入力してもらうため、入力説明会を開催。 ➤ 平成 20 年度末 入力完了の予定であったが、思うようなものではなかった。3 カ月延長し、さらなる調査を行った。 <p>✓ 事実上、延長した 3 カ月で大きな成果をあげた。</p>
台帳整備に要したコスト	なし
台帳の整備の程度	過去に取得した物件については、詳細データの計上は不可能であった。取得価格すら不明なものが多かった。付随費用などは無理。古い物件は割り切りで入力、新規のものをしっかり入力していくこととしている。
台帳の整備にあたっての問題点	作成期間は、3 か月くらいあれば大丈夫と思われる。過去の取得物件データをどのくらい割り切るか。
台帳の管理体制	市販のデータベースソフトを使用しているので、定期的にバックアップをとるくらい。
台帳の管理のおおまかな手順	本町では、誰でも固定資産台帳を見たり、入力できたりできる。物件異動があったときに入力することも可能だが、通常、年度終了(出納閉鎖)後 2 カ月程度以内に入力をしてもらっている。入力期限は、毎年 7 月末ごろ。

項 目	説 明
台帳の管理費用	なし
公有財産台帳や、道路等の法定台帳との連携の状況	<p>バランスシートに計上した道路・橋梁は、決算統計数値から計上。道路台帳などとの連携はない。</p> <p>現時点では、公有資産台帳（各課管理、紙ベース）と固定資産台帳（財政担当が管理、電子データで一元化）の両方を保有している。原則、道路・橋梁等を除き、公有資産台帳と固定資産台帳の内容は一致する。ただし、公有財産台帳には、取得に要した付随費用は含まれないが、固定資産台帳には含まれる。</p>
台帳の管理にあたっての問題点	システム上の台帳管理で特に問題は感じていない。
独自の工夫等	<p>平成 25 年 4 月から、財産管理業務を企画財政課が担当することとなった。財務諸表、中期財政計画、施設白書など公会計からアセットマネジメントまでを一括して調製していく。資産管理まで企画財政課が担当することで、一貫性を持って資料作成ができるメリットはあるが、負担は大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 決算書の財産に関する調書のデータ、有価証券、未収金・長期延滞債権のデータも資産台帳にて管理している。 ➤ 建物台帳には、更新に向けてという項目も用意している。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 更新時期、次回更新費用、財源、跡地売却の有無、耐震状況、稼働率、空き比率、利用者年齢層、ランニングコスト、ライフサイクルコストなど ➤ 建物や物品などは、償却が終了しても存在する限り、入力は続けてもらっている。取得価格と償却累計がいつでも確認できるため。老朽化を判断できる。 ➤ 建物の大規模修繕(資本的支出)は、別台帳で管理。物品台帳では、耐用年数経過後も取得価格と償却累計額を入力し続けてもらっている。修繕履歴も搭載しているので、予算査定時などに活用している。 ➤ 事務事業評価などにも活用したいが、なかなか難しい状況。個人的に考えるものは、施設別・事業別財務諸表という大枠に、事務事業評価を細部という形でぶら下げたい。大枠には、ロジックモデルの設定とシナリオプランニングを導入したいと考えるが、これも、なかなか難しい状況。「早わかり公会計の手引き(第一法規)」p4431～4467 で紹介している。